

安全データシート
CleanTec-LI

作成日:2010年12月1日

改訂日:2025年4月1日

1. 化学品等及び会社情報

化学品の名称	CleanTec-LI(クリーンテック-エルワン)
製品コード	FF-03-01A、B、C
会社名	株式会社ファルマ
住所	東京都渋谷区大山町 36-7
電話番号	03-6407-2570
ファックス番号	03-3465-0300
電子メールアドレス	marketing2@falma.co.jp
緊急連絡電話番号	080-8878-0242
推奨用途及び使用上の制限	理化学器具用:一般洗浄剤

2. 危険有害性の要約(製品の情報がいないため、成分のデータから区分を推定した)

GHS 分類

健康に対する有害性	皮膚腐食性/刺激性	区分 1
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 1
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 2(呼吸器)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分 2(呼吸器)

上記以外の項目は、区分に該当しない又は分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
呼吸器の障害のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器の障害のおそれ

注意書き

安全対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は手などをよく洗うこと。

応急措置

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
気分が悪い時は医師の診察、手当を受けること。
皮膚に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。
汚染した衣類を再使用する場合には洗濯すること。
皮膚刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。
次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に連絡すること。
保管
容器を密閉し、換気の良い涼しい場所で施錠して保管すること。
廃棄
内容物、容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別
成分及び濃度

混合物

成分	濃度 (%)	CAS 番号	官報公示整理番号 (化審法/安衛法)
①3-メトキシ-3-メチル-1-ブタール	<8.0	56539-66-3	(2)-3079/-
②ジエチレングリコールモノエチルエーテル	<4.0	111-90-0	(2)-422/-
③水酸化カリウム	<3.0	1310-58-3	(1)-369/-

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師の診察、手当を受けること。

皮膚に付着した場合

直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと。水で洗うこと。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

皮膚刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

直ちに医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

気分が悪い時は、医師の診察、手当を受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水
使ってはならない消火剤	酸と反応するので、二酸化炭素、酸性の粉末消火剤は使用しないこと。
火災時の特有の危険有害性	火災により刺激性又は有害なガスが発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には必ず保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収し、化学廃棄物容器に入れる。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	作業場には全体換気装置、局所排気装置、洗眼器、安全シャワーを設置すること。
安全取扱注意事項	保護衣、保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
衛生対策	取扱い後は手などをよく洗うこと。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉し、換気の良い涼しい場所で施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度(2018年版)	①② ③
日本産業衛生学会	未設定 最大許容濃度 2 mg/m ³
ACGIH	未設定 TLV-STEL 2 mg/m ³
設備対策	貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸用保護具

必要に応じ、適切な呼吸用保護具を使用する。防毒マスクは、日本工業規格(JIS T8152)に適合した、作業に適した性能及び構造のものを選ぶ。

手の保護具

化学防護手袋(JIS T 8116)を着用する。

眼の保護具

サイドガード付きの保護眼鏡(JIS T 8147)を着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じ、耐火性/帯電防止性のある保護衣又は化学防護服、保護長靴を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

物理状态

液体

色

無色透明

臭い

微臭

融点/凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸騰範囲

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/

データなし

可燃限界

引火点

データなし

自然発火点

データなし

分解温度

データなし

pH

強アルカリ性(5%使用液 pH 約 12)

動粘性率

データなし

溶解度

水に可溶

n-オクタノール/水分配係数

データなし

蒸気圧

データなし

密度及び/又は相対密度

データなし

相対ガス密度

データなし

粒子特性

該当しない

10. 安定性及び反応性

反応性

通常の条件下で安定。

化学的安定性

通常の条件下で安定。

危険有害反応可能性

酸と接触すると反応する。

アルミニウム、スズ、亜鉛、クロム等又はそれらの合金を溶解し、その際に爆発性のある水素ガスを発生する。

避けるべき条件

日光、熱、酸との接触

混触危険物質

酸性物質

危険有害な分解生成物 データなし

11. 有害性情報(製品の情報が無いため、成分のデータから区分を推定した)

急性毒性

経口

- ①②区分に該当しない。
- ③ラットの LD₅₀ 値として、273 mg/kg、365 mg/kg(いずれも SIDS, 2004)との報告があり、1 件が区分 3、1 件が区分 4 に該当する。有害性の高い区分を採用し区分 3。製品の濃度より区分に該当しない。

経皮

- ①②区分に該当しない。
- ③データ不足のため分類できない。

吸入(蒸気)

- ①データがなく分類できない。
- ②③データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

製品の pH より区分 1

眼に対する重篤な損傷性又は

製品の pH より区分 1

眼刺激性

呼吸器感受性

- ①データなし
- ②③データ不足のため分類できない。

皮膚感受性

- ①モルモットのマキシマイゼーション試験(GLP 準拠)において、いずれの動物も陽性反応を示さず、陽性率 0% (0/10)で感受性なし(not sensitizing)との結果(SIDS, Access on May 2012)に基づき区分に該当しない。
- ②データ不足のため分類できない。
- ③モルモットを用いた皮膚感受性試験で陰性との記載や、カリウムイオン及び水酸化物イオンは生体内に元から存在するので皮膚感受性の原因とは考えにくいとの記載(SIDS, 2004)があるが、試験の詳細が不明でありヒトにおける報告もないため分類できない。

生殖細胞変異原性

- ①*In vivo* 試験のデータはなく分類できない。
- ②データが不十分なため分類できない。
- ③*In vivo* 試験のデータはなく、*in vitro* では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性である(SIDS, 2004)ことから分類できない。

発がん性

- ①データなし
- ②③データ不足のため分類できない。

生殖毒性

- ①性機能・生殖能に対する悪影響、及び仔の発生に対する悪影響のいずれも認められなかった(SIDS, Access on May 2012)ことから区分に該当しない。
- ②母体に影響のないレベルで軽度の影響(骨化遅延)が

みとめられていること及びウサギのデータが得られなかったことから分類できない。

③データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

①経口および経皮の両経路では区分外に相当するが、吸入経路についてはデータがなく影響も不明のため、特定標的臓器毒性(単回ばく露)の分類としては分類できない。

②データが不足のため分類できない。

③皮膚、粘膜に対して強アルカリとして作用し、ミストの吸入ばく露により上気道の刺激及び組織障害を起こし、鼻中隔の傷害や肺水腫を生じる可能性もあると記載されている(ACGIH, 2001、SIDS, 2004、Patty 6th, 2012)ことから区分 1(呼吸器)。

製品の濃度より区分 2(呼吸器)。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

①ガイダンス値範囲を超える用量で悪影響が示されていないことから、経口経路では分類できない。又、ラットに 4 週間吸入ばく露試験では、ガイダンス値上限付近の用量での影響は不明である。加えて経皮投与によるデータもなく、特定標的臓器毒性(反復ばく露)は分類できない。

②ラットの 28 日間吸入ばく露試験(6 時間/日、5 日/週:蒸気と推定)において、270 mg/m³(ガイダンス値換算:0.06 mg/L、区分 1 の範囲)から、喉頭と鼻甲介の軽度刺激、及び喉頭の腹側小軟骨の壊死(2/5~3/5 例)が認められた(SIAR, 2005、ECETOC TR 95 vol. II, 2005、DFG, 2007、Patty 6th, 2012、SCCS, 2013)ことから区分 1(呼吸器)。

③十分な情報はないが、本物質はアルカリ性物質であり、吸入により呼吸器に炎症性の影響を起こすことは明白であることから区分 1(呼吸器)。

製品の濃度より区分 2(呼吸器)。

誤えん有害性

①データなし

②データ不足のため分類できない。

③アルカリの気道への誤嚥は喉頭、気管・気管支、肺に致命的な傷害を生じる(SIDS, 2004)との記載より区分 1。製品の濃度より区分に該当しない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)

①藻類、甲殻類及び魚類において 100 mg/L で急性毒性が報告されていない(環境省生態影響試験, 2003、SIDS, 2005)ことから区分に該当しない。

水生環境有害性 長期(慢性)	②甲殻類(オオミジンコ)48時間 LC ₅₀ = 3340 mg/L(EPA AQUIRE, 2018、Thurston, R.V. et al., 1985)などから区分に該当しない。 ③データなし
残留性・分解性	①慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり(BODによる分解度:110%(既存点検, 2003))、甲殻類(オオミジンコ)の21日間 NOEC=100 mg/L(環境省生態影響試験, 2003、SIDS, 2005)から区分に該当しない。 ②急速分解性があり、甲殻類(ネコゼミジンコ)の7日間 NOEC(繁殖) = 7.38 mg/L(OECD SIDS, 2005)であることから区分に該当しない。 ③データなし
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし モントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
--	---

14. 輸送上の注意

国際規制	該当しない。
国内規制	該当しない。
注意事項	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法	②③称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条、施行令第18条、労働安全衛生規則別表第2) (①2026年4月1日以降)
---------	--

- | | |
|---------|---|
| | ②③名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2、労働安全衛生規則別表第 2)(①2026 年 4 月 1 日以降) |
| | ②③危険性又は有害性等を調査すべき物(法第 57 条の 3)(①2026 年 4 月 1 日以降) |
| | ②③作業場内表示義務(法第 101 条の 4)
(①2026 年 4 月 1 日以降) |
| | ③皮膚等障害化学物質等(労働安全衛生規則第 594 条の 2) |
| 化審法 | ②優先評価化学物質(法第 2 条第 5 項) |
| 水質汚濁防止法 | ③指定物質(法第 2 条第 4 項、施行令第 3 条の 3) |
| 海洋汚染防止法 | 有害液体物質 ①Z 類物質、③Y 類物質(施行令別表第 1) |

上記内容は当社で入手可能な情報に基づいて作成していますが、記載データや評価に関しては、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。未知の有害性があり得ますので、取扱には十分ご注意ください。
本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。